

## 平成 29 年度事業計画及び収支予算について

### 平成 29 年度事業計画

#### I 事業実施方針

我が国における肉用牛経営は、後継者不足などから飼養戸数、飼養頭数ともに減少傾向が続いており、繁殖基盤の脆弱化等に伴う素牛価格の高止まり基調が続いている。また、TPPの今後の進展が危ぶまれる中、日米二国間交渉の可能性も考えられる状況になっている。これらのことを踏まえ、国としても、29年度予算で繁殖基盤の更なる充実を図るための措置を講じたところである。

一方では、我が国の高品質で安全・安心な農産物全般の輸出戦略が軌道に乗り、世界的にも品質の良さが評価されている牛肉などの海外展開が着実に伸びている。また、国内においても消費者の高品質で安全・安心な国産牛肉に対する需要は依然として根強いものがある。

日本家畜商協会は、今後ともこうした国内外の消費者の声に応え、また、地域を支える基幹産業として肉用牛産業が地域活性化の柱となり得ることを地域の生産者にアピールしていく活動を通して、より一層の組織強化を図りつつ、肉用牛生産及び流通に果たす役割を強化していく。

具体的には、家畜商組合が肉用牛預託事業の実施に必要とする借入資金の債務保証事業及び肉用牛担保管理事業、家畜市場の環境整備推進等に要する助成事業、家畜商の営業保証金供託代行事業及び家畜の取引に関する調査研究並びに普及啓発事業を更に推し進めるとともに、新規に肉用牛流通促進対策事業（預託モデル事業）を実施する。また、地域活性化対策として、会員に対する表彰事業、組織活性化事業等に、29年度においても取り組んでいくこととする。

#### II 事業の概要

##### 1 公益目的実施事業

###### (1) 債務保証事業及び肉用牛担保管理事業

家畜商組合が実施する肉用牛流通促進対策事業の実施に必要な資金借入の円滑化を図るため債務保証事業及び肉用牛担保管理事業を引き続き実施する。また、新規に預託事業実施困難な家畜商組合の組合員を対象とする肉用牛流通促進対策事業を実施する。

###### (2) 家畜市場環境整備推進等助成事業（協会公募事業）

家畜商組合等が家畜市場の設備等の整備、防疫対策の強化を図るための取組及び家畜商組合が肉用子牛の導入資金を金融機関から円滑に借り入

れるための取組に対して助成する。

(3) 家畜商の営業保証金供託代行事業

家畜商法における営業保証金の供託及び取戻しの代行事業を行う。

(4) 家畜の取引に関する調査研究、普及啓発事業等（農畜産業振興機構公募事業）

肉用牛経営安定対策補完事業の肉用牛導入支援事業（①肉用牛導入資金の保証債務に係る代位弁済、②預託牛導入の拡大に向けた事業モデルの構築、③動産担保による資金調達手法の普及、④健全な家畜取引を推進するための防疫対策等の検討、啓発普及）及び肉用牛流通促進対策事業（預託モデル事業）を関係機関及び学識経験者等の指導・協力を得て行う。

2 表彰等地域活性化対策事業

(1) 会員組織の活性化事業等

会員組織の活性化として以下の事業等を行う。

①全国優良家畜商の表彰

②家畜商団体ブロック別協議会に対する参加交流と地域組織活動功労者の表彰

③会員団体等が行う地域畜産共進会に対する支援と表彰

④会員が組織運営の活性化に資するために行う諸活動に対する助成

⑤その他、畜産経営の安定化に向けた要請、畜産経営等全国研修会の開催

(2) 中央団体、関係機関との連携強化

中央団体、関係機関との連携を密にして、畜産業に関する情報の収集、提供を行う。

収支予算(案)は別紙の通り

## 収支予算書（正味財産増減予算書）総括表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,841	15,258	△ 13,417
受取会費	8,296	10,999	△ 2,703
事業収益	25,867	25,420	447
保証料等収益	24,555	23,945	610
供託代行収益	992	1,155	△ 163
その他事業収益	320	320	0
受取補助金等	35,317	35,025	292
雑収益	35	10	25
経常収益計	71,356	86,712	△ 15,356
(2) 経常費用			
事業費	38,815	40,161	△ 1,346
債務保証等事業費	4,288	4,568	△ 280
助成事業費	8,575	5,520	3,055
供託代行事業費	1,530	2,055	△ 525
調査研究・普及啓発費	17,392	20,808	△ 3,416
表彰等事業費	7,030	7,210	△ 180
管理費	68,281	62,490	5,791
人件費	42,880	37,334	5,546
事務費	25,401	25,156	245
経常費用計	107,096	102,651	4,445
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,740	△ 15,939	△ 19,801
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 35,740	△ 15,939	△ 19,801
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	35,740	12,868	22,872
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	275,243	239,243	36,000
一般正味財産期末残高	239,503	223,304	16,198
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	239,503	223,304	16,198